

特別委員会だより

人権啓発特別委員会

高木 幸次 委員長

小集落住宅の老朽化対策を要望

第一回委員会

平成二十年七月七日

質疑内容

○インターネットによる差別について
法律による規制を厳しくするよう、市から国へ要請するよう求めた。

○小集落事業による住宅の老朽化対策
建築から三十年を経過、老朽化している。財政が向上したときには、年次計画的に修繕していくとの答弁があった。質疑の後、NHKドキュメンタリー『その時歴史が動

行財政改革特別委員会

北野 恒男 委員長

小松島市行政改革

「集中改革プラン」の進捗状況

平成二十年度の取り組み状況、及び平成二十一年度の取り組みについて、当局に報告・説明を求めた。

平社・差別との闘い」を視聴した。

第二回委員会

平成二十一年度人権啓発活動の状況などの報告の後、質疑を行った。

○同対法が期限切れした後の対応について
同和対策を終わりにしてはとの意見が一部にあるが、との質問に対し、差別が現存する限り、差別解消のための取り組みを進めるとの答弁があった。

平成二十一年度二月二十四日
平成二十年度人権啓発活動の状況などの報告の後、質疑を行った。

議会改革特別委員会

池淵 彰 委員長

議会基本条例を制定

平成二十年六月に設置以降十六回にわたり、委員会を開催した。基本条例にもある開かれた議会を目指し、現在までに行われた改革は次のとおり。

○議会基本条例の制定
○基本条例に関する市民説明会の実施
○基本条例に関するパブリックコメントの実施
○議員政治倫理条例の制定
○議員政治倫理条例施行規程の策定
○議会報告会の実施要綱の策定
○政策討論会設置要綱の策定
○既常任委員会の組織改革
○常任委員会のインターネットによる動画配信
○本会議場のカメラを増設し、採決状況を映像配信

○完全一問一答制による一般質問時間の変更
○特別委員会における年度ごとの報告書の義務付け
○決算審査方法の改善提案
○予算・決算常任委員会設置の提案
○予算審査における重要政策説明の実施
○予算決算常任委員会での自由討議の実施
○各種審議会への議員参加の検討
○市政モニターへのアンケートの実施
○正副議長の立候補制の導入
○ペーパーレス化・パソコン会議を導入
○議会改革に関し、視察に見えられた他市議会の議員との意見交換会の開催（土佐清水市・黒部市・徳島市）

平成二十一年度は、民営化の推進・出先機関の見直し・組織機構の見直し・定員管理の適正化・給与体系の見直し・経費の削減・歳入の確保等により、効果見込額十億四千五百五十七万六千円と報告。

平成二十一年度は、平成十七年度を初年度とする五カ年計画である小松島市行政改革「集中改革プラン」が最終年度となる。最終年度として、計画の総仕上げを行うべく、計画が未だ達成されていない項目の実現に向

市政 Q & A

大木 進 議員

1. 定額給付金について
2. 子育て応援特別手当について
3. 介護保険制度について
4. 妊婦健診の無料化について
5. 出産育児一時金について
6. 緊急雇用対策について
7. 金磯下水道事業について

宝 覚 議員

1. 介護保険について
2. 国民健康保険について
3. 就労対策について

北野 恒男 議員

1. 定額給付金について
(1) 給付対象者及び給付総額
- (2) 支給のスケジュール
- (3) 課題、問題点

木村 文彦 議員

1. 市所有の遊休地の売却状況と今後の考え方について
2. 緊急雇用対策と来年度採用予定の臨時職員数について
3. 競輪の各事業の委託のあり方について

池淵 彰 議員

1. 入札等に関する制度改革を今後進めていくべきでは
2. 小松島市自動車運送事業のあり方について

出口憲二郎 議員

1. 稲田市長二期目の政治姿勢について
2. 新年度予算に議会の事務事業評価がどのように反映されているか
3. 自動車運送事業について
4. 廃プラスチック処理事業について

安平 剛之 議員

1. 予算歳入について
2. 廃プラ処理業者の決定手続について
3. 市民参加・市民との協働について
4. 空き地に放置された雑草等について

井村 保裕 議員

1. 中学校再編と小中一貫校について
2. 併設型中高一貫校について
3. 体力向上とスポーツ振興について
4. 校庭の芝生化について

立川 邦男 議員

1. 教育施設耐震化事業について
2. 運輸事業について
3. 廃プラスチック処理業務について

天羽 篤 議員

1. 平成 21 年度予算について
2. 景気・雇用対策について
3. 市バス事業について

定額給付金を機会に
プレミアム付商品券導入は

ふるさと雇用事業の
取り組みは

答 給付事務が膨大なため
導入できない

公明党 大木 進 議員



答 十一事業所で二十三名を雇用

日本共産党 宝 覚 議員



子育て応援特別手当など 子育て支援について

緊急雇用対策について

大木 定額給付金の支給を機会に、プレミアム付商品券を導入しては。
総務部長 経費が補助金の対象外で、給付金関係の長期間にわたる膨大な事務量を考えるとできない。

大木 子育て応援特別手当の内容と周知方法は。
保健福祉部長 対象の範囲は、平成十四年四月二日から十七年四月一日までの間に生まれた第二子以降のお子さん。一人三万六千円。広報こまつし四月号で周知する。

大木 緊急雇用創出事業による雇用人数は。
産業建設部長 緊急雇用事業は、地方公共団体が民間企業等に事業委託、または直接実施するもの。十人の雇用創出を見込んでいる。

介護保険制度について 改正内容は

大木 三年ごとに改定される介護保険料の改正点は。
保健福祉部長 介護保険

大木 妊婦健診の無料化の改定点と開始時期は。
保健福祉部長 平成二十一年四月一日より、今まで五回の無料健診が十四回まで無料となる。

金磯地区の浸水対策 ポンプ稼働の時期は

大木 介護に携わる方の待遇改善を図るため、国から介護従事者処遇改善臨時特例交付金が交付されるのか。
保健福祉部長 平成二十一年度から二十三年度に、介護保険会計に繰り入れをして給付に充当し、保険料の上昇を抑制する。

大木 平成二十一年十月から予定されている出産育児一時金の引き上げはどうか。
保健福祉部長 平成二十三年三月までの間、暫定的に出産育児一時金を三十八万円から四十二万円に引き上げる。

大木 金磯地区の浸水対策として、平成二十一年度から二十五年度を計画期間とする基幹施設の整備計画は。
産業建設部長 昨年十二月にポンプ場用地の約九三%を取得した。ポンプ稼働は、平成二十六年を目途としている。

大木 平成二十一年度から二十三年度に、介護保険会計に繰り入れをして給付に充当し、保険料の上昇を抑制する。

市長 浸水被害の軽減に向け、整備計画を着実に実行し、一年でも早く排水ポンプの供用開始をしたい。

産業建設部長 市から委託を受けた、米粉活用やエコ肥料活用などの十一事業所で二十三名の雇用を見込む。

宝 アメリカのバクチ型経済をまねた外需頼み、内需ないがしろの経済の歪み。一九九九年の派遣法改悪が発端の貧困化拡大。そこへ大企業が減益予想を盾に無大な大量解雇。しかし、大企業が百兆円を越す内部留保の1%を使えば雇用維持が可能。これに政府が本腰を入れることこそ緊急雇用対策の本筋のはずだ。国の対策の「ふるさと雇用再生事業」は、農林漁業等十一分野が対象。離職を余儀なくされ農業に希望を託す人たちを支援するのは、農業再生の新しい切り口。食料の安全保障には農業再生産のための所得保障、放棄地や後継者対策も必要。農業支援面から市のふるさと雇用事業の取り組みは。

産業建設部長 市から委託を受けた、米粉活用やエコ肥料活用などの十一事業所で二十三名の雇用を見込む。

宝 当該事業の人件費比率は五〇%以上と定められている。下限の五〇%なら、年賃金は百八十万円。これでは継続就労をめざす目的が達成できない。本市の経費配分は。

産業建設部長 事業費は一人当たり三百七十万円。その八〇%の約三百万円ほどが賃金の目安で、二〇%が事務経費。

宝 市内の新規就農体験者らは、支援制度内容、空き家、空き地情報等のIT広報、農業普及員増員などで地域の技術指導に尽力をとの声がある。住まいの支援も含めた市の就農支援策が必要では。

産業建設部長 住まいの支援はない。県アグリテクノで基礎技能研修を終えた人たちでつくる小松島アグリテクノ研究会では、情報交換や、新作物の栽培などに取り組んでい

宝 新潟県では、持続的雇用の場を農業で提供。新規就農者に年三百万円の所得保障をしている。本市も、ふるさと雇用事業を新規就農にも適用する改善か、同額を所得保障の新制度創設の、いづれかを国、県双方に強く求め、農業再生につなげていただきたい。

宝 市内の新規就農体験者らは、支援制度内容、空き家、空き地情報等のIT広報、農業普及員増員などで地域の技術指導に尽力をとの声がある。住まいの支援も含めた市の就農支援策が必要では。

産業建設部長 住まいの支援はない。県アグリテクノで基礎技能研修を終えた人たちでつくる小松島アグリテクノ研究会では、情報交換や、新作物の栽培などに取り組んでい



イチゴのハウス栽培 (立江町)

定額給付金の給付時期はいつか

みらいの会 北野 恒男 議員

答 四月初旬ごろ申請書郵送
四月中旬以降に給付する



北野 本市の対象者及び給付総額は、

総務部長 基準日の平成二十一年二月一日現在、住民基本台帳人口が四万一千八百九十人、外国人登録人口が二百四十四人、合計四万二千九百八十八歳までの六千七百八

総務部長 四月初旬ごろに申請書等を郵送する。

副市長 申請・受給者からの原則郵送で受付、四月中旬以降のできるだけ早い時期に給付できるように努力する。
北野 申請前に転出した場合は、転出元と転出先のどちらで給付を受ける

ことができるか。
総務部長 本市の名簿に登録されるため、転出先の住所地に案内書を郵送する。

北野 基準日の二月一日以降に死亡した者は、給付の対象になるか。

総務部長 一人世帯である場合は振り込みができないと考えるが、複数の世帯の場合は、世帯主の口座に振り込みが可能。
北野 入院中とか、単身世帯の申請は。

総務部長 代理申請でも受付可能である。
北野 特別な事情により、住民登録と住所が異なる場合は。

木村 現在、小松島競輪で行っている現金輸送管理も、競輪ファン送迎バスと同様、首をかしげたくなるほど高額な委託料が支払われている。市内に支店のあるA銀行が、場外、本場両開催で平成十九年度に四千二百九十五万円で

総務部長 国からの指示により適切に申請・受給できるようにする。

北野 支給は口座振り込みが原則とされているが、口座がないなど特別な事情がある場合は、窓口で

の現金受給も可能か。
総務部長 取り扱いは、国の指示により原則口座振り込みであるが、例外的には口座を持っていない人は、最終的には窓口にて現金給付も可能。



定額給付金の申請窓口

競輪現金輸送委託料は、なぜ高額か

翔政クラブ 木村 文彦 議員

答 他行を参考にしながら
契約を見直していく



木村 現在、小松島競輪で行っている現金輸送管理も、競輪ファン送迎バスと同様、首をかしげたくなるほど高額な委託料が支払われている。市内に支店のあるA銀行が、場外、本場両開催で平成十九年度に四千二百九十五万円で

委託契約をし、現金輸送業務をB運送株式会社年間一千八百三十五万円で再委託をしている。競輪開催時にはA銀行から常時二名の派遣社員が常勤しているが、最低賃金日額七千円で計算すると、年間開催三百日で約五百万円足らずになる。

残りの委託料は何の名目なのか。何十年の間、このような額の契約がなされたのはなぜか。
市長 今、議員が言われたことが本当なのかどうか精査していないのでわからないが、今後精査する中で、指定金融機関の運搬業務等についても、